

高齢者夫婦世帯の家計構造の変化

伊藤秋子・横田 京・上村協子

はじめに

本論文では、昭和48年と60年の掛川における高齢者家計調査結果より「加齢」が高齢者夫婦世帯の家計規模や構成内容に与える影響を解析することにした。ついては、「加齢」を「年齢上昇」が「時の経過—経年」のもとで起こった状況と考え「加齢による変化」を「世帯主年齢グループの対比」と「経年による変化」の2つを軸として観察しようと試みた。例えば、家計規模を例にとれば、この12年間に低成長でありながらも一般には家計収支の額は上昇し「経年による変化」は家計規模を拡大させたとみられる。他方「年齢」という側面でみれば高齢層になるほど家計規模は縮小することが知られている。対象世帯家計は両側面の影響を受けながら推移している。そこで、仮に分析モデル(図1-A)のような結果となるものとしてこの考え方を説明すれば以下ようになる。

1—(図B)48年と60年の同じ世帯主年齢層の家計水準を実質額で比較したとき、各年齢層で上昇($\vec{B}_1, \vec{B}_2, \vec{B}_3$)があればそれは経年の変化によるものである。

2—(図C)48年調査において世帯主年齢が高くするにしたがって家計規模が縮小($\vec{C}_1$)し、また、60年調査においても同様な傾向($\vec{C}_2$)がみられたとすれば、 $\vec{C}_1, \vec{C}_2$ は48年、60年の各時点における年齢差によるものである。

3—(図C) $\vec{C}_1$ と $\vec{C}_2$ に傾きの違いがあれば、「年齢」の影響が「経年変化」により傾きを

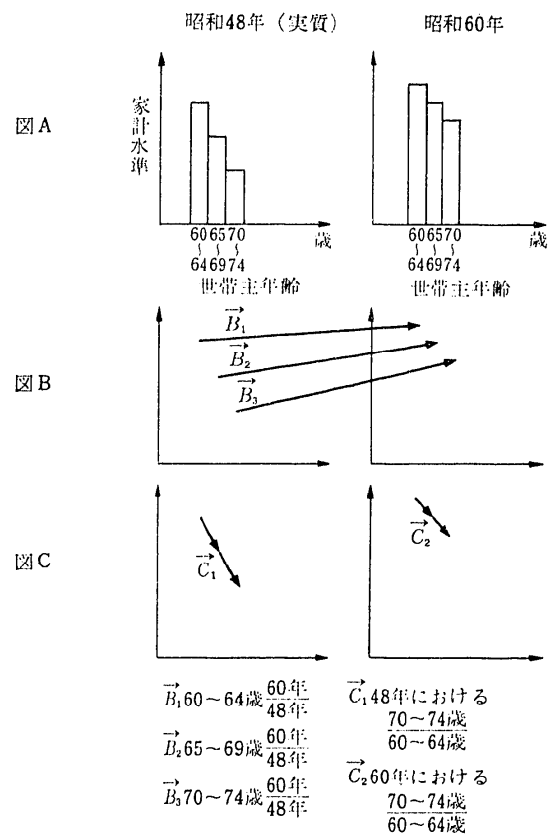


図1 分析モデル

変えたことによるであろう。

4—同一世帯の家計追跡によってみられる「加齢による変化」($\vec{D}$)は「経年変化」($\vec{B}_d$)と「年齢上昇」($\vec{C}_d$)の両側面の影響を受けている。

分析対象となった高齢者夫婦世帯(世帯主60歳

以上)は、48年;39世帯,60年;44世帯,追跡可能世帯;6世帯と少なく,2時点比較では課題4の数量化までは困難であるが,理論としては設定可能であろう。

さらに,本調査の特徴である個人別の家計収支を先述した視点からみれば,夫婦の家計収支の分配状況は,12年間の「経年変化」が夫と妻(男性と女性)の経済関係に与えた影響と「年齢上昇」が(夫婦の年齢差にも関連しながら)夫と妻にもたらした変化とみることができよう。

I 昭和60年調査における高齢者夫婦家計の特徴

48年調査との比較の前に,60年調査結果の概要と特徴をまとめておく。

(1) 分析対象世帯(44世帯)の性格

夫婦の夫年齢は,最高齢83歳をはじめ,70歳以上が6割をこし(28人)平均年齢70.3歳である。妻の年齢は,70歳以上は3割未満であり平均年齢64.5歳と,夫妻の年齢差は約6歳である。

就業状況は,夫は無職が28人(63.6%)。有職者16人の内訳は常用雇用9人,パート3人,自営業主2人,内職2人。有職者は60歳代に多い。妻は無職者が36人(81.8%)と高率を占める。

健康状況は,夫に病弱4人臥床中1人,妻に病弱5人臥床中1人が含まれる以外は大勢としては普通ないしは頑健である。

住宅は,持ち家一戸建てが9割(40世帯)である点は地方都市の恵まれた住宅事情を示しており,高齢者世帯の経済生活安定に寄与していると思われる。他は公団賃貸1世帯,民間借家3世帯である。

(2) 60年家計の概要

60年調査の高齢者夫婦世帯の実収入は約29万円,このうち年金・恩給等の社会保障給付が占める割合は58.8%で約17万円。勤め先収入は25.1%にすぎず,事業内職収入(3.4%),財産所得(4.6%)も家計補助程度である。掛川高齢者夫婦の経済生

活は主として年金・恩給に依存して成り立っている。仕送り,受贈,その他の実収入は23,410円であるが,仕送りの金額は低く平均318円。仕送りをうけている世帯の最高額でも14,000円と仕送りはこづかい程度の役割しか果たしていないのに対して,受贈の方は平均21,568円と大きい。受贈のなかには現物によるものが少なくない。食品の現物収入は14,154円,その他の現物収入は7,323円であり,地方小都市で高齢者が夫婦のみで生活するに際しては,貰い物のような現物を介しての親族や近隣との交流・援助は大きな意味をもっているといえよう。

消費支出は,約20万円,平均消費性向(消費支出/可処分所得)は75.9%。高齢者夫婦世帯といえども貯蓄をとりくずしておらず,貯蓄を継続している点は注目される。

表1では,昭和59年全国消費実態調査高齢者夫婦との比較により,消費支出の額および構成を検討したものである。全国消費実態調査は掛川調査よりも調査時点が1年はやく,世帯主年齢が有業者有りの世帯は0.4歳低く有業者無しの世帯は1.7歳高いという差を考慮しても大勢の比較は可能と思われる。ただし全国消費実態調査では高齢者世帯についての収入の調査がないため消費支出についてのみ比較を行う。掛川調査の消費支出は全国消費の有業者有りの世帯より1万円,有業者無しの世帯よりも4万円高い。掛川対象世帯の家計水準は全国の平均レベルよりも高めであるが,これは現物消費が含まれていることが影響している。掛川調査の食料費には,現物消費(14,154円)が含まれているので,比較のために現物を除くと,食料費は43,984円,全国消費実態よりもやや低い。このほか,社会的固定費といわれる住居,光熱水道,保健・医療等が全国消費より低い費目としてあげられる。他方,掛川世帯が高い費目は,家具家事用品,交通通信,その他の消費支出である。必需的な費目では多少低く,選択的費目では高い傾向がみられた。これらのことから掛川世帯は全国的にみてどちらかといえば,経済状況が恵まれた世帯が多いといえよう。

表 1 昭和60年調査夫婦世帯家計の特徴——全国消費実態調査との比較から——

家 計 項 目		59年全国消費実態調査		60年掛川調査		
		有業者有り	有業者無し	高齢者夫婦	個 人 別	
	世 帯 数	977	951	44	夫	妻
	世 帯 主 平 均 年 齢	69.9	72.0	70.3	(70.3)	(64.5)
金	実 収 入	—	—	291,051	—	—
	勤 め 先 収 入	—	—	73,174	60,631	12,544
	事 業 内 職	—	—	9,912	3,034	6,878
	財 産 所 得	—	—	13,385	12,476	909
	社 会 保 障 給 付	—	—	171,167	142,937	28,228
	仕送り・受贈・その他	—	—	23,410	—	—
	可 処 分 所 得	—	—	263,316	—	—
	消 費 支 出	189,611	158,283	199,885	105,613	94,272
	食 料	48,551	45,441	58,138	31,106	27,033
	住 居	12,079	11,227	7,968	4,172	3,797
額 (円)	光 熱 水 道	12,913	11,628	11,274	5,656	5,618
	家 具 家 事 用 品	9,937	7,390	11,191	5,785	5,406
	被 服 お よ び 履 物	11,725	8,383	9,018	4,228	4,790
	保 健 ・ 医 療	6,464	6,616	6,339	2,143	4,195
	交 通 通 信	17,279	13,050	19,390	11,117	8,272
	教 育	0	1	0	0	0
	教 養 ・ 娯 楽	20,158	16,966	17,105	10,733	6,372
	そ の 他	50,504	37,683	59,460	30,671	28,789
	非 消 費 支 出	—	—	27,735	—	—
割 合 (%)	実 収 入	—	—	100.0	夫 100 に 対 す る 妻 の 比 率	—
	勤 め 先 収 入	—	—	25.1		20.7
	事 業 内 職	—	—	3.4		226.7
	財 産 所 得	—	—	4.6		7.3
	社 会 保 障 給 付	—	—	58.8		19.7
	仕送り・受贈・その他	—	—	8.0		—
	可 処 分 所 得	—	—	90.4		—
	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0		89.2
	食 料	25.6	28.7	29.1		86.9
	住 居	6.4	7.1	4.0		91.0
	光 熱 水 道	6.8	7.3	5.6		99.3
	家 具 家 事 用 品	5.2	4.7	5.6		93.4
	被 服 お よ び 履 物	6.2	5.2	4.5		113.3
	保 健 ・ 医 療	3.4	4.2	3.2		221.8
	交 通 通 信	9.1	8.2	9.7		74.4
	教 育	0	0	0		—
	教 養 ・ 娯 楽	10.6	10.7	8.6		59.4
	そ の 他	26.6	23.8	29.7		93.9

(3) 夫婦別家計構造

家計の収入、支出を夫、妻各々に分配した。個人に配分できる収入項目のうち勤め先収入（夫60,631円、妻12,544円）、社会保障給付（夫142,937円、妻28,228円）では妻は夫の約2割の収入しかない。特に妻の恩給・年金は25,375円。従来の年

金制度では妻を個人として保障してこなかったことがここにあらわれている。財産所得は名義上の問題もあって圧倒的に夫の収入であり事業内職収入が唯一妻が夫より多い収入である。高齢者夫婦となっても、夫の収入に妻が依存という形態の収入構造に変わらない。

消費支出は、妻は夫の約9割。夫妻の生活費には約1万円の差がある。夫妻の生活費の差はどこから生ずるのか。夫の消費支出を100とした妻の消費支出割合を示すと、差が大きい費目は順に、教養・娯楽(59.4%)、交通通信(74.4%)、食料(86.9%)である。教養・娯楽には教養・娯楽関係の耐久財、用品、サービス、印刷刊行物その他を含むが、ほとんどの品目で夫の支出が妻を上まわり、例えば比重の高い旅行会費その他は、夫5,143円、妻2,622円と妻は夫の半額にすぎない。交通通信費では、自動車関係費が夫の支出となっていることが偏りの原因である。食料費は、多くの品目で妻の支出が高いにもかかわらず、外食(夫5,548円、妻3,702円)、酒類(夫3,338円、妻403円)の2品目が夫への配分を大きくしている。外食・自動車関係費・旅行会費など、対外的活動的な内容のものに夫の支出が多い傾向がみられた。

他方、妻への配分が多い費目もある。被服および履物、保健・医療がそれである。被服関係では、妻は下着・くつ下・生地といったこまごまとした支出が多く、たまに購入する夫の和服・洋服での大きな支出をこえている。保健・医療費の差は、直接医療費の差(夫693円、妻2,027円)から生じているが、買薬ではむしろ夫の支出が妻より多いことから、必ずしも妻が病気がちとはいえない。老人保健制度の恩恵をこうむっている70歳以上が夫は61.4%おり、妻の方は28.3%にすぎないので、直接医療費の差が生じたものと考ええる。社会保障制度が家計に与える影響が明確な形で示された一例といえよう。

以上のように、高齢者夫婦の個人別収支の実態は夫優位の配分となっている。

II 昭和48年調査と60年調査の比較

世帯主年齢が60歳以上の夫婦世帯を対象として、昭和48年と60年の2時点間における家計構造の変化を考察する。

60歳以上の夫婦世帯数は、昭和48年39世帯、昭和60年44世帯である。この場合、対象世帯は同一世帯のみの調査ではない。昭和48年調査時の夫婦

世帯が12年を経てなお夫婦世帯の形態を継続している世帯数は6世帯のみである。

ここでは家計構造分析を、(1)高齢者夫婦世帯平均家計構造、(2)年齢階層別家計構造、(3)夫を基準とした妻の家計支出指数について考察する。

(1) 高齢者夫婦世帯平均家計構造

2時点間における平均家計構造は表2-1の通りである。

① 収入

実収入については、名目金額でみると、48年は109,001円であったが、60年では291,051円と約2.7倍に増加しているが、60年=100の消費者物価指数で実質金額になおすと、約1.3倍の増加にすぎない。

その内容については、勤め先収入は名目金額では約1.2倍であるが、実質金額になおすと48年の約60%の収入に減少した。

恩給・年金等の収入は名目金額では60年は171,167円で48年の24,709円の約6.9倍であるが、実質金額になおすと326%の増加である。調査対象者の世帯主平均年齢が、48年は64.8歳に対し60年は70.3歳で約5歳年齢が高いことから、勤め先収入は減少し、恩給・年金等の受給が高まった結果と思えるが、約12年間における年金等の充実も寄与していると推測できる。

事業内職収入は実質金額では167%であり、高齢者世帯では勤め先収入に代わる収入源泉として増加をみたとと思われる。

仕送り・受贈・雑収入の計では、名目金額では60年は1.8倍であるが、実質になおすと48年の90%にしか満たない。受贈の内容には主に貰い物などの現物収入が含まれるが、仕送りや貰い物などの減少は血縁・地縁など私的交流や支援が僅かであるが減少傾向をあらわしているといえよう。

② 支出

消費支出については、名目金額でみると48年は76,582円であり、60年は199,886円と2.6倍に増加しているが、実質金額では1.2倍の増加にすぎない。消費構造の変化については、図2-1収入および支出構成比も参照にする。

表 2-1 60歳以上夫婦世帯平均家計構造（昭和48年，昭和60年）

	家 計 項 目	名 目 金 額		実 質 金 額 (S 60=100)	変 化 指 数
		昭和48年	昭和60年	昭和48年	$S 60 / S 48 \times 100 (\%)$
	世 帯 数	39	44	39	
	世 帯 主 平 均 年 齢	64.8	70.3	64.8	
金 額 (円)	実 収 入	109,001	291,051	231,917	135.5
	勤 め 先 収 入	57,212	67,542	121,728	55.5
	恩 給・年 金 等	24,709	171,167	52,572	325.6
	事 業 内 職 収 入	4,381	15,544	9,321	166.8
	財 産 所 得	9,794	13,385	20,838	64.2
	仕送り・受贈・雑収入	12,859	23,411	27,360	85.6
	可 処 分 所 得	98,175	263,316	208,883	126.1
	消 費 支 出	76,582	199,886	162,940	122.7
	食 料 費	27,132	58,138	60,293	96.4
	住 居 費	5,186	15,058	11,034	136.5
	光 熱 費	3,688	9,742	7,847	124.1
	被 服 費	6,530	12,730	13,894	91.6
	医療保健・理容衛生費	4,298	13,016	7,318	177.9
	雑 費	29,748	91,201	63,294	144.1
	非 消 費 支 出	10,825	27,735	23,032	120.4
構 成 比 (%)	実 収 入	100.0	100.0	事業内職収入にはパート収入を含む。	
	勤 め 先 収 入	52.5	23.2		
	恩 給・年 金 等	22.7	58.8		
	事 業 内 職 収 入	4.0	5.3		
	財 産 所 得	9.0	4.6		
	仕送り・受贈・雑収入	11.8	8.0		
	可 処 分 所 得	90.1	90.5		
	消 費 支 出	100.0	100.0		
	食 料 費	35.4	29.1		
	住 居 費	6.8	7.5		
	光 熱 費	4.8	4.9		
	被 服 費	8.5	6.4		
	医療保健・理容衛生費	5.6	6.5		
	雑 費	38.8	45.6		
	非 消 費 支 出	9.9	9.5		
	平均消費性向	78.0	75.9		

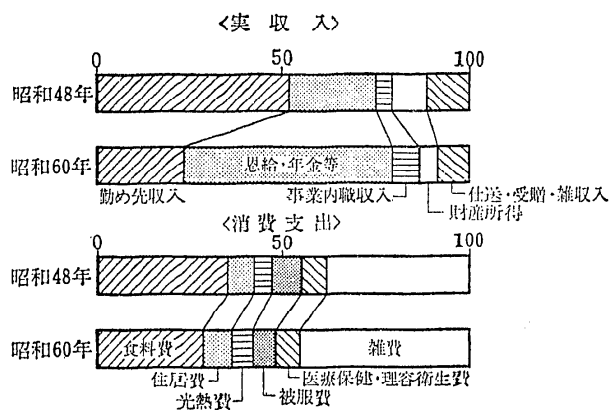


図 2-1 収入および支出構成比

食料費は名目金額では48年は27,132円であり60年は58,138円に増加している。しかし実質金額になおすと96%と変化なく、食生活は12年間同じ支出水準で推移している。消費支出に占める構成比，すなわちエンゲル係数は48年は35.4%であったが60年は29.1%と低下し，実質金額では同水準の食生活とみられたが，エンゲル係数は6ポイントも減少し，他の消費面へのゆとりを生み出していると見られる。

住居費，光熱費ともに実質金額で1.3倍前後の増加であるが，被服費は約90%に低下した。

医療保健・理容衛生費は178%と消費支出項目のなかで最も高い数値を示している。

(2) 年齢階層別家計構造

はじめに高齢者家計規模は経年変化に伴って拡大したであろうし、また年齢上昇による縮小現象もあるだろうと仮定したが、ここでは具体的な家計構造の分析によって、今述べた問題点の課題を検証しようと試みる。

年齢階層には世帯主の年齢を5歳きざみに分類

し、60—64歳、65—69歳、70—74歳の段階に分けた(60年は75歳以上も調査)。

収入、支出、構成比、実質金額(60年=100)をあらわしたものが表2-2-1であり、実質金額による変化をあらわしたものが表2-2-2である。

① 分析モデル図Bのように、両年にわたる同じ世帯主年齢階層の家計構造を実質金額で比較し、その変化をあらわしたものが図2-2-1である。変化指数が100%をこえればそれは時代の変化——家計水準の上昇と見ることができるであろう。

表 2-2-1 年齢階層別夫婦世帯家計構造

	家 計 項 目	名 目 金 額			名 目 金 額				実質金額 (S 60=100)		
	調 査 年	昭和48年			昭和60年				昭和48年		
	年 齢 階 層	60~64	65~69	70~74	60~64	65~69	70~74	75~	60~64	65~69	70~74
	世 帯 数	22	10	7	9	8	16	11	22	10	7
金 額 (円)	実 収 入	123,707	105,896	67,214	388,619	346,279	263,908	210,537	263,206	225,310	143,009
	勤 め 先 収 入	80,973	32,113	18,391	151,677	128,912	33,125	4,132	172,283	68,326	39,130
	恩 給・年 金 等	21,718	37,115	16,389	156,794	156,624	184,510	174,096	46,209	78,968	34,870
	事 業 内 職 収 入	5,276	3,068	3,442	10,394	11,956	23,423	10,909	11,226	6,528	7,323
	財 産 所 得	5,803	20,945	6,407	43,441	1,250	6,839	7,142	12,347	44,564	13,632
	仕送り・受贈・雑収入	9,937	12,656	22,583	26,311	47,536	16,010	14,258	21,143	26,927	48,049
	可 処 分 所 得	110,270	100,479	56,874	341,616	304,486	244,206	197,100	234,617	213,785	121,009
	消 費 支 出	80,396	80,239	59,369	243,084	223,536	175,279	183,131	171,055	170,720	126,317
	食 料 費	28,082	28,511	22,173	63,374	67,226	56,284	49,941	62,404	63,358	49,273
	住 居 費	4,711	5,038	6,890	23,729	7,963	18,180	8,585	10,023	10,719	14,660
	光 熱 費	3,775	3,751	3,325	10,411	8,703	10,681	8,585	8,032	7,981	7,074
	被 服 費	6,331	7,973	5,090	21,801	14,281	8,313	10,605	13,470	16,964	10,830
	医療保健・理容衛生費	4,540	2,899	5,537	15,845	9,501	14,621	10,921	9,660	6,168	11,781
構 成 比 (%)	雑 費	32,956	32,068	16,354	107,921	115,862	67,202	94,494	70,119	68,230	34,796
	非 消 費 支 出	13,438	5,417	10,339	47,003	41,793	19,700	13,437	28,591	11,526	21,998
	実 収 入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	勤 め 先 収 入	65.0	30.3	27.4	39.0	37.2	12.6	2.0			
	恩 給・年 金 等	17.6	35.0	24.4	40.3	45.2	69.9	82.7			
	事 業 内 職 収 入	4.3	2.9	5.1	2.7	3.5	8.9	5.2			
	財 産 所 得	4.7	19.8	9.5	11.2	0.4	2.6	3.4			
	仕送り・受贈・雑収入	8.0	12.0	33.6	6.8	13.7	6.1	6.8			
	可 処 分 所 得	89.1	94.9	84.6	87.9	87.9	92.5	93.6			
	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	食 料 費	34.9	35.5	37.3	26.1	30.1	32.1	27.3			
	住 居 費	5.9	6.3	11.6	9.8	3.6	10.4	4.7			
	光 熱 費	4.7	4.7	5.6	4.3	3.9	6.1	4.7			
	被 服 費	7.9	9.9	8.6	9.0	6.4	4.7	5.8			
	医療保健・理容衛生費	5.6	3.6	9.3	6.5	4.3	8.3	6.0			
	雑 費	41.0	40.0	27.5	44.4	51.8	38.3	51.6			
	非 消 費 支 出	10.9	5.1	15.4	12.1	12.1	7.5	6.4			
	平均消費性向	72.9	79.9	104.4	71.2	73.4	71.8	92.9			

表 2-2-2 年齢階層別家計の経年および年齢上昇による変化 (実質金額による)

家 計 項 目 調 査 年	12年間経年による変化 (S 60/S 48)×100			年齢上昇による変化	
				昭和48年	昭和60年
年 齢 階 層	60~64	65~69	70~74	70~74/60~64 ×100	70~74/60~64 ×100
世 帯 数	22	10	7		
実 収 入	147.6	153.7	184.5	54.3	67.9
勤め先収入	88.0	188.7	84.7	22.7	21.8
恩給・年金等	339.3	198.3	233.7	75.5	117.7
事業内職収入	92.6	183.1	319.9	65.2	225.4
財産所得	351.8	2.8	50.2	110.4	15.7
仕送り・受贈・雑収入	124.4	176.5	33.3	227.3	60.8
可処分所得	145.6	142.4	201.8	51.6	71.5
消 費 支 出	142.1	102.7	138.8	73.8	72.1
食 料 費	101.6	106.1	114.2	79.0	88.8
住 居 費	236.7	169.6	124.0	146.3	76.6
光 熱 費	129.6	109.0	151.0	88.1	102.6
被 服 費	161.8	84.2	76.8	80.4	38.1
医療保健・理容衛生費	164.0	154.0	124.1	122.0	92.3
雑 費	153.9	169.8	193.1	49.6	62.3
非消費支出	164.4	362.6	89.6	76.9	41.9

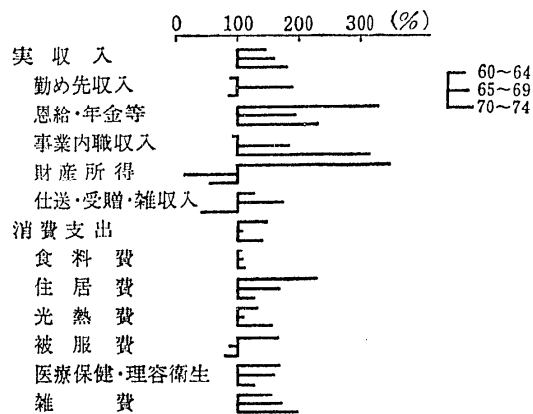


図 2-2-1 両年における同年齢階層の12年間経年による変化 (実質 S 60=100)

実収入は60—64歳階層で147.6%, 65—69歳階層で153.7%, 70—74歳階層で184.5%と確実に同年齢階層間に上昇がみられ、収入水準は高くなっている。

しかし勤め先収入としては僅かながら減少がみられ、65—69歳階層だけが188.7%と高い。

恩給・年金等は60—64歳階層は339.3%と際立って高く、65—69歳階層も198.3%, 70—74歳階層も233.7%と高い倍率である。同じ年齢階層間での経年による年金制度の充実がみられる。

事業内職収入は65—69歳階層、70—74歳階層と

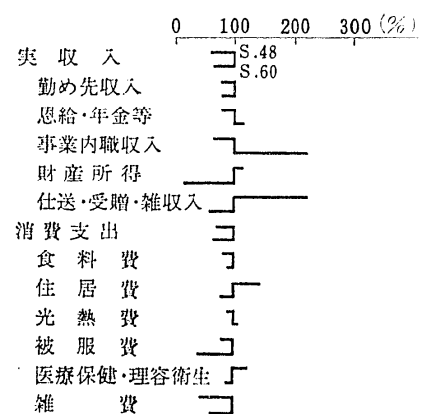


図 2-2-2 年齢上昇による変化 (実質金額 S 60=100)

もに増加している。

財産所得は60—64歳階層は351.8%と増加し、65—69歳階層、70—74歳階層は逆に減少であるがその理由はこの資料からは知ることはいできない。

仕送り・受贈・雑収入は60—64歳階層、65—69歳階層で増加しているが、高齢期後期である70—74歳で減少しているのは問題であろう。恩給・年金等の公的扶助が充実するとともに仕送りや受贈などの私的扶養が減少していく傾向がみられた。

消費支出は各項目にわたって上昇がみられ消費水準は高まっているといえよう。

表 2-3 夫を基準とした妻の家計支出指数

家 計 項 目	昭和48年				昭和60年				
	60歳以上 平 均	60～64	65～69	70～74	60歳以上 平 均	60～64	65～69	70～74	75～
消 費 支 出	83.7	84.5	79.2	89.8	89.3	97.6	66.1	92.5	100.3
食 料 費	81.4	84.7	74.6	81.4	86.9	91.2	75.3	87.9	93.2
住 居 費	101.0	105.9	92.3	100.0	97.9	101.7	117.1	93.4	92.4
光 熱 費	101.3	102.5	100.2	98.9	99.2	100.0	99.4	100.4	97.3
被 服 費	154.1	144.5	160.1	182.6	110.3	216.5	115.4	31.7	131.7
医療保健・理容衛生費	186.5	243.8	123.2	135.4	217.9	193.1	84.1	323.5	255.7
雑 費	64.4	64.3	63.6	67.1	75.8	78.4	51.6	83.5	92.3

被服費のみは65—69歳階層、70—74歳階層で減少しているが、その年齢階層では相当に充足していることと、年齢上昇に伴って活動範囲が縮小していくことなどの影響であろう。

② 分析モデル図Cのように年齢上昇に伴い家計構造がどのように変化しているかを図2-2-2で見よう。この図は48年における60—64歳階層に対する70—74歳階層の変化と、60年における60—64歳階層に対する70—74歳階層の変化を比較して示したものである。

図で100%に達しない、すなわち60—64歳階層から70—74歳階層にかけて縮小しているという変化が、収入・支出の各項目にわたって見ることができる。そのなかで60年の事業内職収入、および48年の仕送り・受贈・雑収入のみは、年齢上昇に伴い増加割合が大きいことがわかる。

さらに（分析モデル図C）課題3に示した年齢別の差（減少傾向）が、経年変化によっていかに変遷をしたか、図2-2-2のS48の変化とS60の変化の比較から明らかにしよう。実収入の年齢上昇による減少は、60年においてゆるやかになり、12年の変化は60代前半より70代前半の収入水準をより押しあげたとみられる。注目される点は、48年には年齢上昇とともに減少していた恩給・年金および事業内職収入が、60年には増加していること、さらに48年には、年齢上昇とともに増加していた仕送り・受贈・雑収入が、60年には年齢上昇により減少傾向を示したことである。他方、消費支出においては、年齢上昇に伴う減少傾向は両年による差がさほど明らかでない。費目別にみれば、医療保健・理容衛生費が、昭和48年の増加傾向から

減少傾向へと転じたことが特徴的であった。

（3） 夫を基準とした妻の家計支出指数

掛川家計は各個人の家計収支を捉えることができるのが特徴である。12年間の「経年変化」により夫・妻それぞれの立場による支出の特性を、夫の支出を100とした妻の支出指数で考察を試みた。なおそれを60歳以上平均と5歳きざみの年齢階層別にあらわしたのが表2-3である。

「経年変化」により指数の推移をみると、平均指数では消費支出、食料費の費目で妻は夫の80%台の支出であるが、60年において5—6ポイント上昇し夫と妻の差異が縮小している傾向がみられる。住居費、光熱費は世帯支出額を人数で配分しており、多少個人用支出も含まれているが夫と妻はほぼ同じ値の指数である。被服費は48年より60年における妻の指数が減少している。60年の70—74歳階層で夫に対して妻は31.7%と開きが大きいそれは夫が特殊な金額の購入を行ったことが影響していると思われる。医療保健・理容衛生費については妻の指数は48年186.5%であり、60年には217.9%と高くなる。60年については、夫の年齢が70—74歳階層において323.5%と妻の指数が高く、これは夫が老人医療費控除の年齢に達し、男女年齢差のある妻が控除の対象に至っていないため夫妻間の開きを大きくした結果と思われる。48年の70—74歳階層の妻の指数135.4%と比較すると医療控除制度の影響は大きい。雑費については48年は妻の指数が60%台であり、交際費、交通通信および教養・娯楽費などを含む雑費は夫の支出が上まわっていることがわかる。しかし60年

には妻の指数は70%台となり、妻の個人支出が伸びてきていることもうかがえる。65—69歳階層は51.6%であるがそれは夫の雑費が特殊な支出があったためである。70—74歳階層は83.5%, 75歳以上は92.3%と加齢に伴い雑費の支出は夫と妻の開きは減少している。

Ⅲ 昭和48年調査対象夫婦世帯の変遷 (ケーススタディー)

48年, 60年調査ともに家計調査結果が有効となった夫婦世帯は6世帯のみである。世帯数が少なく統計的考察には不適であるのでケース別分析を中心に6世帯の家計変遷を追跡してみることにした。

昭和48年の調査時に60—65歳であった世帯主は72—78歳と加齢した。48年には6世帯のうち5世帯には勤め先収入があり残り1世帯には事業内職収入があったが, 12年を経過して, 勤め先収入を得ている世帯は皆無となり, パートで10万円を得ている1世帯があるのみで事業内職収入がある世帯もない。収入構造は各世帯とも急激な変革をとげ, 恩給・年金がほとんどの世帯の主たる収入源となった。48年と60年の収入額(実質可処分所得)を比較すれば, 120%に増大が1世帯, ほぼ変化なしが2世帯, 80%にやや減少が2世帯, そのほかに40%に急激に減少した1世帯がある。減少したのは半数であるがそのうち1世帯の縮小度の大きさが目立つ。

6世帯のうち5世帯は, 恩給・年金で生活費の大半が賄える(恩給・年金は約25万円; 3世帯, 20万円; 1世帯, 17万円; 1世帯)。ところが, 残り1世帯では3万円弱の年金・恩給では生活費は充足できず, 75歳となった世帯主の10万円のパート収入が主たる収入源である。この世帯が収入が4割に減少した世帯であり, 減少した収入より生活費が上まわり, 貯蓄とくりくずし(平均消費性向204.9)となった唯一の世帯である。年金・恩給の多寡が高齢者の経済生活をいかに左右するかを, この世帯の実態が示している。

さて, 6世帯の消費支出を48年, 60年で示した

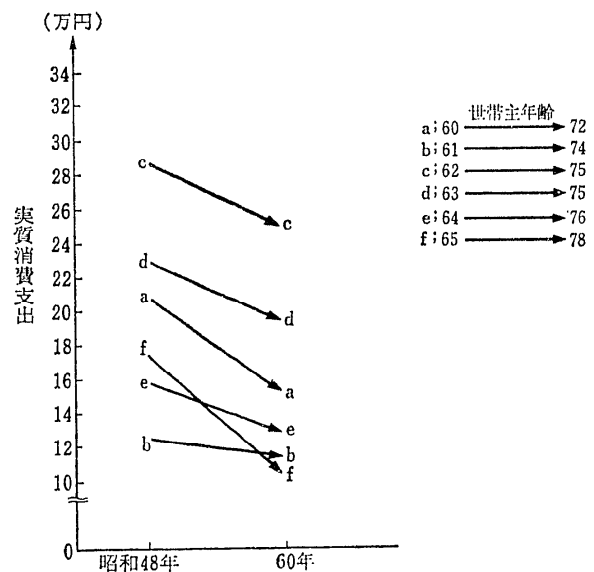


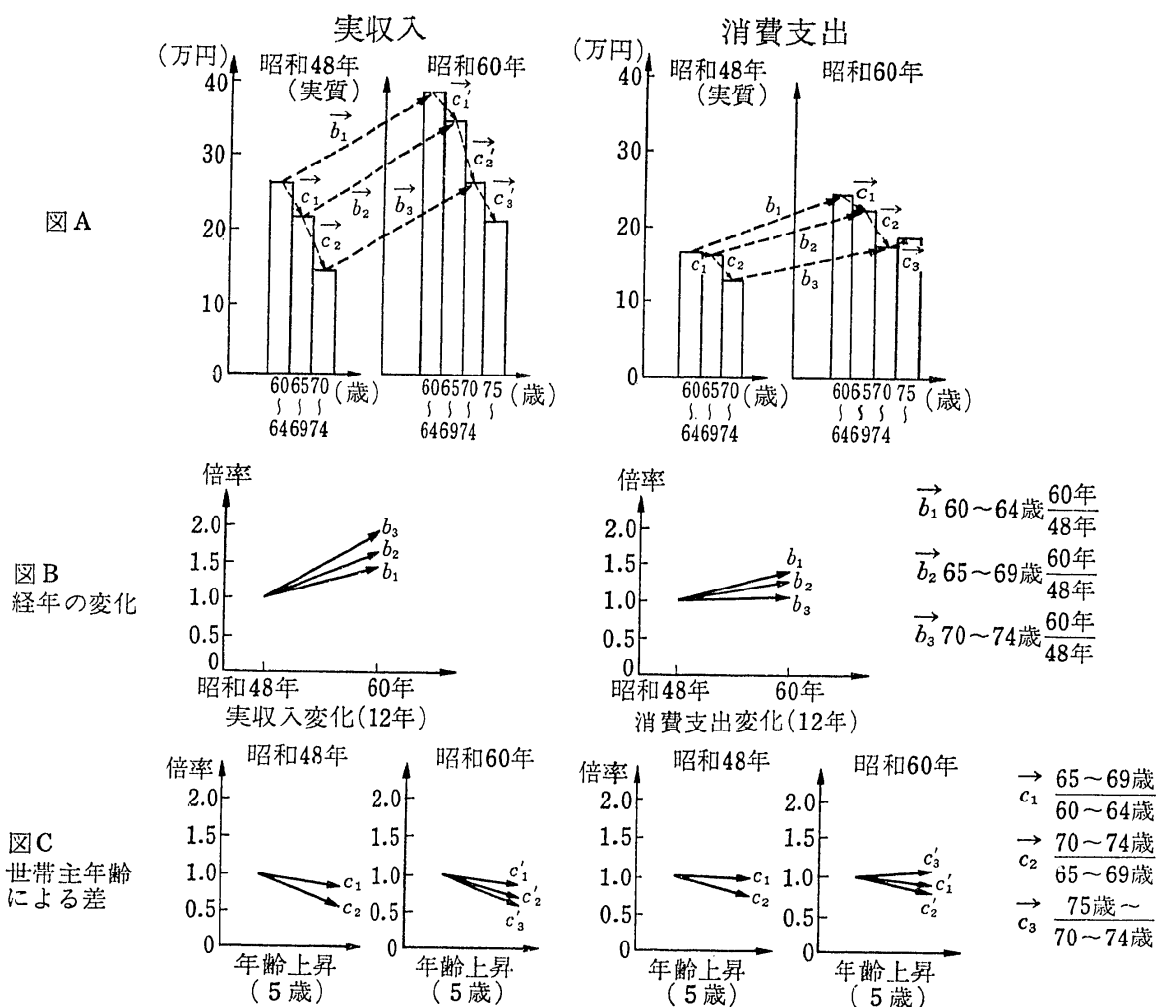
図3 高齢者夫婦6世帯追跡にみる消費支出変化

ものが, 図3である。a—fの6世帯すべてで加齢とともに生活費は減少し, 60年は48年(実質)の60—92%となっている。6世帯のうちで最も減少割合が大きかった世帯はf世帯である。f世帯は世帯主年齢が最も高く65歳から78歳と加齢したと同時に夫の健康状況が普通から病弱へと悪化している。健康の低下があったにもかかわらず保健・医療費の支出はかえって減少し, また活動範囲の縮小に伴って交通通信費等が急激な減少を示した。

12年間の6世帯の収入と支出の縮小度を比較すると, 明らかな縮小がみられた世帯は, 収入面では半数の3世帯, 支出面では全世帯である。収入面では, 12年間の時代の変化が加齢による縮小を妨げる方向に働いたともみられるが, 支出面では, 経年による拡大の作用をみることができなかった。前述の貯蓄とくりくずしの1世帯を除いた5世帯の消費性向は40.7, 54.7, 60.1, 68.0, 77.2とかなり低く示された。

Ⅳ ま と め

掛川高齢者夫婦世帯の家計構造に「加齢」がもたらす変化を「経年変化」と「世帯主年齢グループの対比」の2つを軸として解析してきた。はじ



めに提出した4つの課題には、十分な検証を成し得なかったものもあるが、本論文のなかで知り得た点をまとめておこう。

図4は、はじめに提出した図1（分析モデル）の形式にそって、掛川夫婦世帯の実収入と消費支出の変化を示したものである。図Aにあらわされた昭和48年（実質）と60年の実収入、消費支出の変動を解析する。

1—（図B）48年から60年の12年間の時代の変化により夫婦世帯の（実質）収入・支出はともに拡大してきた。収入の拡大傾向（1.5—1.8倍）の方が、支出の拡大（1.0—1.4倍）を上まわり収入面での上昇は特に明らかであった。

世帯主の年齢階層別にみれば、収入面では、 $\vec{b}_3 > \vec{b}_2 > \vec{b}_1$ と世帯主が高齢であるほど上昇割合が高い。——年金・恩給の充実が高齢夫婦世帯の収入増に寄与する点は大であったものと思われる。

2—（図C）48年、60年それぞれの時点での世帯主年齢による差をみると、大勢としては高齢であるほど減少する傾向がみられた（例外は60年の消費支出、70—74歳→75歳～の変化； $\vec{c}_3'$ ）。収入・支出ともに縮小傾向は c_2 の方が c_1 より明らかで、60歳代前半から後半にかけての縮小より、60歳代後半から70歳代前半にかけて大きな落ちこみ（縮小）がみられた。

3—(図C) 世帯主年齢上昇による縮小を昭和48年と60年で比較すれば、60年における縮小がよりゆるやかである(例として収入48年 $\vec{c}_1$ 0.85, $\vec{c}_2$ 0.63; 60年 $\vec{c}_1'$ 0.89, $\vec{c}_2'$ 0.76)。年齢上昇による家計(収入・支出)の縮小が12年の経年の変化により緩和させたとも考えられる。年齢に対する時代の作用の一端がみられた。

4—ケーススタディーを中心に6世帯の12年間の家計変遷をみた。収入面で加齢による縮小がみられた世帯は半数と少なく「経年変化」が収入を拡大させたとも考えられるが、支出面では、加齢に伴う縮小がみられ、経年の変化による明らかな影響を読みとることは困難であった。時代の作用による収入増に対し支出が対応していない状況とも考えられその結果消費性向は低かった。

5—夫婦別の生活費配分は、48年、60年ともに夫優位の配分であったが夫妻の格差は12年を経て縮小する傾向がみられた。

経年変化および世帯主年齢上昇が、家計を構成する各費目に与える影響は、本文に述べた通りであるので省略したが、概して「経年変化による家計水準の上昇」、「世帯主年齢上昇に伴う家計の縮小」の傾向は支出面より収入面において、設定したモデルに近い明らかな傾向をみることができた。今後分析をすすめ対象世帯の「加齢による変化」と「48年、60年の各時点での世帯主年齢にみる差」および「12年の経年変化」の関連を解明したい。

(いとう・あきこ 実践女子大学教授)
(よこた・きょう 十文字学園女子短大助教授)
(うえむら・きょうこ 東京家政学院大学講師)